



2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月11日

上場会社名 アイフル株式会社

上場取引所 東

コード番号 8515 URL <http://aiful.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 光秀

問合せ先責任者 (役職名) 財務副本部長 (氏名) 安藤 俊明

TEL 03-4503-6050

四半期報告書提出予定日 2020年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	63,462	3.6	9,378	102.9	10,373	109.6	9,812	87.1
2020年3月期第2四半期	61,277	8.6	4,621	2.8	4,948	8.4	5,245	1.1

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 9,989百万円 (119.0%) 2020年3月期第2四半期 4,561百万円 (4.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	20.29	
2020年3月期第2四半期	10.84	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	836,105	138,921	16.3
2020年3月期	860,507	128,931	14.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 136,286百万円 2020年3月期 126,017百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		0.00	0.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	127,800	0.6	16,400	876.5	17,600	925.5	16,500		34.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	484,620,136 株	2020年3月期	484,620,136 株
期末自己株式数	2021年3月期2Q	917,366 株	2020年3月期	917,346 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	483,702,781 株	2020年3月期2Q	483,702,925 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 11
(継続企業の前提に関する注記)	P 11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	P 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 11
(追加情報)	P 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により停滞した経済活動が再開しつつあるものの、感染者の増加や全国的な拡がりなどを背景に、感染症拡大への警戒感や雇用所得環境の悪化懸念等による景気動向の変化などを要因として、依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、経営の最重要課題である利息返還請求へ対応しつつ、グループ全体で営業アセットの拡大と金融事業の多角化に努め、「安全性」「収益性」「成長性」のバランスを重視した経営に取り組んでおります。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

ローン事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による消費活動の落ち込みを要因とする資金需要の低下に伴い、新規成約件数が減少するなどの影響を受けております。それに伴いWEB関連の販売促進費を抑制しておりましたが、緊急事態宣言の解除による経済活動の再開に伴い、通常の営業・販促体制に戻し、新規成約件数や営業貸付金残高の増加に努めております。

信用保証事業につきましては、消費活動の落ち込みを要因とする資金需要の低下や、金融機関の営業活動自粛等の影響を受けておりましたが、緊急事態宣言の解除による営業自粛の緩和に伴い、徐々に通常の営業体制へ移行し、新商品の提案や販売促進支援等に取り組んでおります。

包括信用購入あっせん事業につきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から生活様式が変化する中で、ネットショッピング等の利用が堅調であることに対し、緊急事態宣言の解除による経済活動の再開後においても、小売業や飲食業、運輸業における利用は未だ低迷しております。

タイ王国で貸金業を営むAIRA & AIFUL Public Company Limitedにおきましては、同国で2020年3月に発令された非常事態宣言などにより、商業施設の閉鎖に伴う営業店の休業等の影響がございましたが、その後の新規感染者は低位で推移したことから、5月以降、段階的に制限措置が緩和され、5月半ば以降は営業を再開しております。また、同国の金融当局の要請を受け、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により支払が困難となったお客様へ支払期日の延長などの救済措置を行っております。

(業績の概況)

当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は63,462百万円(前年同期比3.6%増)となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が37,066百万円(前年同期比5.9%増)、包括信用購入あっせん収益が9,124百万円(前年同期比5.5%増)、信用保証収益が7,400百万円(前年同期比1.3%減)、買取債権回収高が729百万円(前年同期比18.9%減)、償却債権回収額が3,366百万円(前年同期比0.9%減)となっております。

営業費用につきましては、前年同期より2,571百万円減少の54,084百万円(前年同期比4.5%減)となりました。その主な要因といたしましては、新型コロナウイルスの感染拡大による消費活動の落ち込みに伴い販売促進費が減少したこと、営業アセット減少に伴い、貸倒引当金繰入額が減少したことなどによりです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業利益は9,378百万円(前年同期比102.9%増)、経常利益は10,373百万円(前年同期比109.6%増)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、非支配株主に帰属する四半期純損失178百万円を計上した結果、9,812百万円(前年同期

比 87.1%増) となりました。

また、当第2四半期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により合理的な算定が困難であることから、その影響を考慮しておりませんでした。前回業績予想と実績の比較は次の通りです。

2021年3月期第2四半期(累計) 前回連結業績予想および実績

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回業績予想(A)	67,600	8,100	8,300	7,700	15.92
当期第2四半期実績(B)	63,462	9,378	10,373	9,812	20.29
増減額(B) - (A)	▲4,138	1,278	2,073	2,112	—
増減率(%)	▲6.1	15.8	25.0	27.4	—
(ご参考) 前期第2四半期実績(2020年3月期第2四半期)	61,277	4,621	4,948	5,245	10.84

2021年3月期第2四半期(累計) 前回個別業績予想および実績

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回業績予想(A)	41,300	6,300	7,100	6,900	14.26
当期第2四半期実績(B)	39,206	5,965	6,804	7,194	14.87
増減額(B) - (A)	▲2,094	▲335	▲296	294	—
増減率(%)	▲5.1	▲5.3	▲4.2	4.3	—
(ご参考) 前期第2四半期実績(2020年3月期第2四半期)	37,723	3,895	4,484	4,711	9.74

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回業績予想(A)	139,100	19,900	20,300	17,900	37.01
今回修正予想(B)	127,800	16,400	17,600	16,500	34.11
増減額(B) - (A)	▲11,300	▲3,500	▲2,700	▲1,400	—
増減率(%)	▲8.1	▲17.6	▲13.3	▲7.8	—
(ご参考) 前期実績(2020年3月期)	127,038	1,679	1,716	1,390	2.88

2021年3月期個別業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回業績予想(A)	84,100	14,000	15,700	15,300	31.63
今回修正予想(B)	78,200	10,500	12,000	12,700	26.26
増減額(B) - (A)	▲5,900	▲3,500	▲3,700	▲2,600	—
増減率(%)	▲7.0	▲25.0	▲23.6	▲17.0	—
(ご参考) 前期実績(2020年3月期)	77,504	413	1,728	1,639	3.39

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により合理的な算定が困難であることから、その影響を考慮しておりませんでした。当第2四半期までの実績と現時点において入手可能な情報に基づき再度算定を行いました。

【連結】

ローン事業・信用保証事業・包括信用購入あっせん事業につきましては、緊急事態宣言の解除以降、経済活動が段階的に再開されたことによって資金需要が高まっており、期末に向けて回復に向かうと見込んでおります。

また、AIRA & AIFUL Public Company Limitedにつきましては、タイ王国において5月以降、段階的に経済活動の制限措置が緩和されていることから、期末に向けて事業環境が回復に向かうと見込んでおります。

以上のことから、営業収益は1,278億円（前回予想比113億円減）となる見込みです。一方で、営業費用は、営業アセット減少に伴う貸倒引当金繰入額の減少を見込み、1,114億円となる見込みです。この結果、営業利益は164億円（前回予想比35億円減）となる見通しです。

経常利益は、176億円（前回予想比27億円減）、また、親会社株主に帰属する当期純利益は、非支配株主に帰属する当期純損失1億円を計上することなどにより、165億円（前回予想比14億円減）となる見通しです。

【単体】

営業収益は、782億円（前回予想比59億円減）となる見通しです。一方で、営業費用は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による消費活動の落ち込みを要因とする資金需要の低下に伴い、販売促進費が減少したことなどから676億円となる見込みです。

この結果、営業利益は105億円（前回予想比35億円減）、経常利益は120億円（前回予想比37億円減）、当期純利益は、127億円（前回予想比26億円減）となる見通しです。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく見通しであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,524	42,033
営業貸付金	516,960	500,619
割賦売掛金	102,942	96,582
営業投資有価証券	1,451	1,482
支払承諾見返	157,858	157,966
その他営業債権	8,858	8,835
買取債権	3,121	3,092
その他	30,612	25,802
貸倒引当金	△51,608	△52,652
流動資産合計	813,722	783,761
固定資産		
有形固定資産	19,698	19,643
無形固定資産	4,285	5,291
投資その他の資産	22,800	27,409
固定資産合計	46,784	52,344
資産合計	860,507	836,105
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,156	35,742
支払承諾	157,858	157,966
短期借入金	103,119	98,538
1年内償還予定の社債	20,170	35,160
1年内返済予定の長期借入金	121,928	130,612
未払法人税等	2,026	1,678
引当金	4,196	4,208
その他	22,925	24,281
流動負債合計	469,381	488,188
固定負債		
社債	15,075	—
長期借入金	215,601	183,097
利息返還損失引当金	25,033	19,257
その他	6,484	6,641
固定負債合計	262,194	208,995
負債合計	731,576	697,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	94,028	94,028
資本剰余金	13,948	13,948
利益剰余金	20,232	30,044
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	125,098	134,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	459	1,023
為替換算調整勘定	459	352
その他の包括利益累計額合計	918	1,375
非支配株主持分	2,914	2,634
純資産合計	128,931	138,921
負債純資産合計	860,507	836,105

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	35,000	37,066
包括信用購入あっせん収益	8,648	9,124
信用保証収益	7,499	7,400
その他の金融収益	4	3
その他の営業収益	10,124	9,868
営業収益合計	61,277	63,462
営業費用		
金融費用	3,735	3,632
売上原価	635	602
その他の営業費用	52,284	49,849
営業費用合計	56,655	54,084
営業利益	4,621	9,378
営業外収益		
貸付金利息	121	99
受取配当金	26	31
持分法による投資利益	38	98
為替差益	17	120
不動産賃貸料	40	46
投資有価証券売却益	—	367
助成金収入	—	250
その他	90	77
営業外収益合計	334	1,093
営業外費用		
支払利息	2	1
貸倒引当金繰入額	—	8
感染症関連費用	—	85
その他	4	2
営業外費用合計	7	98
経常利益	4,948	10,373
特別利益		
新株予約権戻入益	230	—
特別利益合計	230	—
特別損失		
固定資産売却損	—	91
特別損失合計	—	91
税金等調整前四半期純利益	5,178	10,281
法人税、住民税及び事業税	965	1,360
法人税等調整額	△250	△712
法人税等合計	714	647
四半期純利益	4,464	9,633
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△781	△178
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,245	9,812

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	4,464	9,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△94	572
為替換算調整勘定	192	△215
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	97	356
四半期包括利益	4,561	9,989
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,246	10,269
非支配株主に係る四半期包括利益	△684	△279

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,178	10,281
減価償却費	1,382	1,628
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	306	1,269
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	2
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	40	10
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,495	△5,775
受取利息及び受取配当金	△147	△131
支払利息	2	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△367
持分法による投資損益 (△は益)	△38	△98
助成金収入	—	△250
新株予約権戻入益	△230	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	91
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△25,470	15,458
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	604	6,360
その他営業債権の増減額 (△は増加)	△243	23
買取債権の増減額 (△は増加)	△14	29
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	2,802	△33
営業保証金等の増減額 (△は増加)	△147	△3,365
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,238	4,860
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△5,422	248
その他	200	584
小計	△28,900	30,828
利息及び配当金の受取額	160	50
利息の支払額	△4	△1
助成金の受取額	—	250
法人税等の支払額	△646	△1,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29,390	29,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△5,001
有形固定資産の取得による支出	△238	△1,072
有形固定資産の売却による収入	—	200
無形固定資産の取得による支出	△414	△1,949
投資有価証券の売却による収入	—	539
その他	△732	△125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,385	△7,408

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	629,305	634,527
短期借入金の返済による支出	△632,765	△638,820
長期借入れによる収入	92,734	40,600
長期借入金の返済による支出	△85,243	△64,328
社債の発行による収入	15,000	—
社債の償還による支出	△85	△85
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△319	△512
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,627	△28,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	△293	133
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,442	△6,492
現金及び現金同等物の期首残高	36,108	43,520
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,665	37,028

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるライフカード株式会社が、新設分割により新たに設立したAGミライバライ株式会社を連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したアイフルメディカルファイナンス株式会社を連結の範囲に含めております。

2020年7月1日にビジネクスト株式会社はアイフルビジネスファイナンス株式会社に、アストライ債権回収株式会社はAG債権回収株式会社に、ライフギャランティー株式会社はアイフルギャランティー株式会社に、それぞれ商号変更しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用について)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症によって、当社グループのお客様のご利用状況などが変化しております。現時点での影響を踏まえ、通期の業績予想を修正しております。

貸倒引当金等の会計上の見積りの仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありませんが、現時点の影響を踏まえ、判断しております。

また、資金需要の今後の推移には注視が必要な状況にあります。新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合には、これらの見積りと実際の結果が異なる可能性があります。